大分市物品等供給契約競争入札参加資格審査要綱

改正	昭和 56 年 12 月 25 日	告示第 258 号
改正	昭和 58 年 12 月 27 日	告示第 260 号
改正	昭和 62 年 11 月 24 日	告示第 355 号
改正	平成 13 年 12 月 7 日	告示第 821 号
改正	平成 15 年 11 月 12 日	告示第 685 号
改正	平成 16 年 8 月 6 日	告示第 490 号
改正	平成 18 年 6 月 8 日	告示第 314 号
改正	平成 23 年 3 月 31 日	告示第 157 号
改正	平成 24 年 3 月 30 日	告示第 178 号
改正	平成 26 年 3 月 26 日	告示第 134 号
改正	令和 3 年 4 月 19 日	告示第 257 号
改正	令和 4 年 6 月 30 日	告示第 365 号
改正	令和 6 年 5 月 31 日	告示第 352 号

(趣 旨)

第 1 条 この要綱は、大分市契約事務規則（昭和 39 年大分市規則第 12 号）第 23 条及び第 37 条第 2 項の規定に基づき、大分市が発注する物品の買入れ、製造の請負（工事の請負を除く。）その他の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札（以下「入札」という。）に参加しようとする者の資格審査（以下「資格審査」という。）及び入札参加者の選定について必要な事項を定めるものとする。

(資格審査の対象となる業務)

第 1 条の 2 資格審査の対象となる業務は、別表のとおりとする。

(電子情報処理組織による事務処理の特例)

第 1 条の 3 この要綱の規定により行うこととされている手続（市長が別に定めるものを除く。）については、電子情報処理組織を用いて行うことができる。

(資格要件)

第 2 条 入札に参加しようとする者は、次に掲げる要件を備えていなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときはこの限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号、以下「施行令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 市長が施行令第 167 条の 4 第 2 項の各号のいずれかに該当すると認めた者にあつては、その事実を認めた後、3 年を経過しない者でないこと。
- (3) 営業に関し、法令上資格等を必要とする場合にあつては、それらの資格等を有する者であること。
- (4) 次条第 2 項の規定により資格審査の申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月の末日（以下「基準日」という。）において継続して事業を営んでいる期間が 1 年以上であること。
- (5) 国税及び市税を完納している者であること。

- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団関係者」という。）でないこと。

（資格審査の申請の時期及び方法）

第3条 資格審査の申請の時期は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

- (1) 定期申請（令和6年及び令和6年から起算して2年を経過するごとの年（以下「定期更新年」という。）の10月1日を初日とする資格に係る申請をいう。以下同じ。）の場合 定期更新年の6月1日から7月31日まで
- (2) 定期申請以外の場合 前号に規定する期間を除いた期間
- (3) 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約に係る資格審査を受けようとする場合 市長が別に定める期間

2 資格審査を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書（大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和2年大分県告示第326号。以下「県告示」という。）第5条第2項に規定する競争入札参加資格審査申請書をいう。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- (2) 消費税及び地方消費税並びに法人税（個人にあつては、申告所得税及び復興特別所得税）の納税証明書
- (3) 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては地方自治法施行令第167条の4第1項第1号及び第2号に規定する者でないことを証する書類
- (4) 法人にあつては印鑑証明書、個人にあつては印鑑登録証明書
- (5) 基準年度（申請日の直前の決算期の属する事業年度（当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度のうち最も申請日に近い事業年度）をいう。以下同じ。）における貸借対照表及び損益計算書
- (6) 競争入札参加審査調書（県告示第5条第2項第6号に規定する競争入札参加審査調書をいう。）
- (7) 登録を希望する業種調書（県告示第5条第2項第7号に規定する登録を希望する業種調書をいう。）
- (8) 印刷設備等調書・印刷関係取扱品調書（県告示第5条第2項第8号に規定する印刷設備等調書・印刷関係取扱品調書をいう。）（印刷の請負を業とする者に限る。）
- (9) その他市長が必要と認める書類

（資格審査）

第4条 市長は、前条第2項の規定により申請書を提出した者（以下「申請者」という。）について、次に掲げる事項を審査するものとする。

- (1) 営業年数（基準日までの営業年数をいう。）
- (2) 営業実績（基準年度における販売実績又は契約実績をいう。）
- (3) 経営規模（従業員数（基準日において営業に従事する者の数をいう。）及び自己資

本額（基準年度の決算における自己資本金の額をいう。）をいう。）

- (4) 経営比率（基準年度の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。）
- (5) 機械設備等（基準年度の決算における機械設備等の保有状況をいう。）（物品の製造、印刷及び修理等の請負を業とする者に限る。）
- (6) その他市長が必要と認める事項

（資格の認定）

第5条 市長は、前条の規定による審査の結果に基づき入札に参加する者の資格の有無を認定する。

2 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、入札に参加する資格を認定しないことができる。

- (1) 申請書若しくは必要書類の重要な事項について虚偽の記載をし、又はそれらに重要な事実の記載をしなかったとき。
- (2) 審査を行うための実態調査に応じないとき。
- (3) 市長が、暴力団関係者である等入札参加資格を与える者として適当でないと判断したとき。

（有資格者名簿への登録）

第6条 市長は、前条第1項の規定により資格を有する者（以下「入札参加資格者」という。）を認定したときは、入札参加有資格者名簿（以下「有資格者名簿」という。）に登録するとともに、その旨を公表するものとする。

（資格の有効期間）

第7条 有資格者名簿に登録された者の資格の有効期間は、定期更新年の10月1日から翌々年の9月30日までとする。ただし、第3条第1項第2号の期間に申請書を随時に提出し有資格者となった者の有効期間は、申請書を提出した日の属する月の翌々月の初日から本項本文の規定による期間の末日までとする。

2 前項の有効期間は次期の有資格者が認定される日までの間、引続き有効とすることができる。

（審査結果の通知）

第8条 市長は、第5条第1項の規定により、資格の有無を認定したときは、その結果を申請者に通知するものとする。

（資格の承継）

第8条の2 入札参加資格者から、その営業の全部又は一部を承継した者であつて、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものは、当該者が当該営業の同一性を失うことなく事業を継続する場合に限り、市長の承認を得て当該入札参加資格を承継できるものとする。

- (1) 個人が死亡等により営業を継続することができなくなった場合 その相続人又は二親等以内の親族
- (2) 個人が法人を設立した場合 その法人
- (3) 法人が合併、分割等によりその営業を譲渡した場合 その営業を承継した法人

2 前項の規定により入札参加資格を承継しようとする者は、速やかに競争入札参加資格承継承認申請書（県告示第7条第2項に規定する競争入札参加資格承継承認申請書をいう。以下「承継承認申請書」という。）に営業の全部又は一部を承継したことを証する書

類及び第3条第2項各号に掲げる書類（市長が必要がないと認めるものを除く。）を添えて市長に提出しなければならない。

- 3 市長は、承継承認申請書の提出があった場合で、入札参加資格の承継を認めるときは、その旨を承継承認申請書を提出した者に通知するものとする。

（入札参加資格の変更届）

第9条 入札参加資格者は、次の各号のいずれかに該当したときは、遅滞なく、競争入札参加資格登録事項変更届（県告示第8条に規定する競争入札参加資格登録事項変更届をいう。）により市長に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称を変更した場合
- (2) 営業所の名称、所在地等を変更した場合
- (3) 代表者又は代表者の氏名に変更があった場合（法人の場合に限る。）
- (4) 氏名に変更があった場合（個人の場合に限る。）
- (5) 代理人を変更した場合
- (6) 登録又は提出した印鑑を変更した場合
- (7) 業種を変更した場合
- (8) 営業を休止し、又は廃止した場合
- (9) 前各号に掲げるもののほか、営業内容に関して重要な事項に変更があった場合

（資格の認定の取消し等）

第10条 市長は、有資格者が次の各号のいずれかに該当するときは、資格の認定を停止し、又は取り消すことができる。

- (1) 第2条の規定による資格要件を有しなくなったとき。
- (2) 他の官公署に対する不正行為等により、その指名を停止又は取り消されたとき。
- (3) 申請書若しくは承継承認申請書又はこれらの添付書類に虚偽の事項を記載したとき。
- (4) 有資格者の認定を受けた後に経営状況が著しく悪化したとき、又は契約の履行が不良のとき。
- (5) 廃業等の届出又は入札参加を希望している業種等の全てを取り下げる届出を行った場合

- 2 市長は前項第1号から第4号までの規定により、資格の認定の停止又は取消しを行った場合はその旨を通知するものとする。

（指名競争入札参加者の選定）

第11条 市長は、指名競争入札に参加する者を指名しようとするときは、有資格者名簿に登録された者の中から次の各号に留意して選定するものとする。

- (1) 不誠実な行為の有無、その他信用状態
- (2) 販売成績及び請負成績
- (3) 経営状態及び労働環境
- (4) 能力及び技術的適性

（指名競争入札参加者選定の特例）

第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の規定にかかわらず、有資格者名簿に登録された者以外の者を指名競争入札に参加させることができる。

- (1) 性質又は目的により必要があるとき。
- (2) 災害等により緊急を要するとき。

- (3) 特殊な物品等であるとき、又は特別な技術を要するとき。
- (4) 有資格者名簿に登録された者が少数のとき、又はいないとき。
- (5) その他市長が特に必要と認めたとき。

(準用規定)

第13条 この要綱に規定されている事項は、随意契約の参加者の資格及び選定についても準用する。

(補則)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に市長が定める。

附則

この告示は、公示の日から施行する。

附則

この告示は、平成13年12月7日から施行する。

附則

この告示は、平成15年12月1日から施行する。

附則

(施行期日)

この告示は、平成16年9月1日から施行する。

(経過措置)

この告示の施行の際現に第5条により資格を有する者の当該資格の有効期間については、この告示による改正後の第7条第1項本文の規定にかかわらず、平成16年4月1日から平成18年9月30日までとする。

附則

この告示は、平成18年6月8日から施行する。

附則

この告示は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

附則

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附則

(施行期日)

1 この告示は、令和3年4月19日から施行する。

(資格要件に関する特例)

2 令和3年4月1日以後に第3条第1項の規定による申請をする者については、第2条第4号の規定にかかわらず、当分の間、同号の規定は、適用しない。

附則

この告示は、令和4年6月30日から施行する。

附則

(施行期日)

1 この告示は、令和6年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の大分市物品等供給契約競争入札参加資格審査要綱の規定は、令和6年10月1日以後の資格に係る申請又は届出について適用し、同日前の資格に係る申請又は届出については、なお従前の例による。

別表（第1条の2関係）

業種区分表

大分類	小分類	細分類
物品の製造・販売	衣服・その他繊維製品類	制服・事務服
		作業服・防寒着
		雨衣
		帽子
		タオル・寝具
		テント・シート
		スポーツウェア
		その他
	ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ
		作業靴
		長靴類
		カバン
		手袋
		その他
	窯業・土石製品・金属製品類	陶磁器
		ナンバープレート
		貴金属
		その他
	フォーム印刷	OCR
		窓あき封筒
		圧着ハガキ
		フォーム印刷
		その他
	その他印刷類	オフセットA（カラー印刷）
		オフセットB（白黒印刷、主に複写・封筒・5,000通しを超えるもの）
		オフセットC（白黒印刷、主にページ物・5,000通し以下のもの）
		写真印刷
		オンデマンド印刷
		シール・ステッカー
		製本
地図印刷		
その他		
図書・電子出版類		図書・書籍
	地図	
	PDF	

	電子書籍
	CD-ROM・DVD-ROM
	その他
車両類	普通自動車・軽自動車
	トラック
	バス・マイクロバス
	清掃車
	救急車両
	消防ポンプ自動車
	その他特殊自動車
	二輪車
	車両用部品（バッテリー・オイル等）
	小型ポンプ積載車
	その他
	船舶類・輸送・搬送機械器具類
船舶部品・用品	
航空機・ヘリコプター	
ドローン（無人航空機）	
自転車	
その他	
燃料類	ガソリン
	灯油
	工業用ガス
	プロパンガス
	コークス
	その他
家具・什器類	什器
	書架・本棚
	家具類
	ガラス・装飾
	祭壇関係
	畳
	その他
一般・産業用機器類	産業用機械
	建設機器
	農業機器
	水処理機器
	自動販売機・券売機
	破碎刃

	機械工具
	厨房調理機器全般
	消毒機器類
	清掃工場関連部品
	その他
電気・通信用機器類	電気機器
	通信機器
	空調機器
	音響機器
	放送機器
	カメラ・映写機
	昇降機
	その他
電子計算機類	パソコン
	サーバ
	OA周辺機器
	ソフトウェア
	その他
精密機器類	計量機器・測定機器
	試験分析機器
	理化学機器
	気象観測機器
	光学機器
	その他
医療用機器類	医療器具等
	福祉用具・車椅子
	保健設備用品類
	AED
	その他
事務用機器類	印刷機・複写機
	製本機
	事務機器
	その他
薬品・医薬品・医療用品類	工業薬品
	農業薬品・防疫剤
	プール薬品
	特殊薬品
	医薬品
	医療用消耗品

	介護用品類
	その他
事務用品類・紙製品類	筆記具・文具用品類
	選挙関連用品類
	ロッカー・棚・キャビネット類
	机・椅子
	書架・本棚類
	切手・はがき
	用紙・再生紙
	紙製品・段ボール
	トナー・インクリボン等
	偽造防止加工用紙
	印鑑類
	その他
	土木・建設・建築材料
上下水道資材	
道路用資材	
木材全般（合板・竹等）	
コンクリート全般	
コンクリート二次製品	
セメント二次製品	
砕石・砂利・砂	
水道メーター	
下水道メーター	
その他	
消防・防災・警察用品類	消防用被服・防護服
	消火器・消火設備等
	火災警報器
	消防機器・通信・用品類
	救命用品・用具
	防災通信機器
	ヘルメット・安全用品
	防災・防犯機器
	非常用発電装置類
	避難所用品・非常食
	消防ポンプ
	消防ホース
	各種警察用装備品類
	その他

	学校・保育用品類	運動器具・運動用具・施設遊具
		学校関係教材
		保育用品
		玩具・楽器類
		その他
	記念品・看板・のぼり類	記念品・ギフト用品
		表彰用品・記章
		名入れ商品
		看板・立看板・プレート
		横断幕・旗・のぼり
		その他
	その他	安全用品・交通安全用品
		花き・種苗・肥料
		飼料・園芸用品
		飲食料品
茶		
漁具・漁網		
鳥獣害対策用品（電気柵・防護柵等）		
荒物・雑貨		
ごみ袋類		
各種保険		
木工品類		
その他		
役務の提供等	広告・宣伝	広告・宣伝
		看板・プレート・パネル
		幕・のぼり・旗・屋外塔
		イベント企画・運営
		映像音響ソフトの制作
		番組・CM制作
		動画配信
		印刷物のデザイン企画等
		展示物製作
		ホームページ制作
	その他	
	写真・製図	写真撮影
		航空写真撮影
現像・焼付け		
その他		
調査・研究	地籍調査	

	文化財調査・保存処理
	交通関係調査
	土地家屋調査・不動産鑑定
	その他各種調査・分析・報告書作成等
情報処理・ソフトウェア開発	情報処理
	システム保守
	I Tコンサルティング
	データ入力
	システム開発
	その他
会場等の借上げ	催事設営
	その他
リース・賃貸借	ファイナンスリース
	カーリース
	レンタル
	その他
清掃・環境整備等	清掃
	害虫駆除
	草刈り
	受水槽・高架水槽等の清掃
	水質検査
	環境測定・分析
	公園公衆トイレ清掃
	各種配管の清掃・補修
	浄化槽清掃・保守
	道路清掃・側溝清掃・水路しゅんせつ
	樹木管理
	その他
建物管理等各種保守管理	電気設備保守管理
	冷暖房設備保守管理
	消防用設備保守管理
	エレベーター設備保守管理
	自動ドア設備保守
	建物保守
	施設運営
	下水道処理施設維持管理・運転
	機械警備
	人的警備
	電気設備保安

		プール管理
		C A T V設備保守
		検針等その他
運送		運送
		旅行・貸切バス
		その他
車両・船舶整備		自動車等点検整備
		船舶整備
		その他車両修理等
その他		各種翻訳・通訳・速記
		消防・防災用品類の整備
		電子出版制作
		電力需給
		人材派遣・講師派遣・研修
		管理基準給食受託・配食
		訪問介護・入浴サービス
		クリーニング
		一般廃棄物処理・産業廃棄物処理
		封入封かん業務
		ポスティング業務
		機械器具の修理
		水道メーター・下水道メーターの修理
		その他各種業務委託等
物品の買受け	物品の買受け	鉄クズ回収
		車両買取り
		古物買取り
		古紙回収
		その他